

# 卓越研究員事業について (申請者 (若手研究者) 向け)

令和5年

文部科学省 科学技術・学術政策局  
人材政策課 人材政策推進室



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 卓越研究員事業とは・・・

- 卓越研究員事業では、多様な研究機関において、任期の定めのないポスト又はテニユアトラック制等を活用した安定性の高いポストでの研究を希望する優秀な若手研究者を募集します。
  - 卓越研究員に決定した優秀な若手研究者が安定かつ自立して研究を実施するため、研究機関に対してスタートアップに係る費用を支援します。
  - なお、研究機関の提示するポストは、機関の将来構想を踏まえたものであり、安定かつ自立して研究ができる環境を整備しているものです。提示されるポストは、若手研究者が自身の専門分野を超えて新たなキャリアパスに挑戦できるようなポストとなるよう努めているところです。
- ⇒ 若手研究者が本事業を活用して、多様な研究機関に挑戦し、安定かつ自立した研究環境でキャリアアップを図ることを期待します。

# 説明内容

## 1. 事業の全体像

- ## 2. 各論
- ①研究機関からのポスト提示
  - ②ポストの公開
  - ③申請
  - ④当事者間交渉
  - ⑤卓越研究員候補者の選考方法等
  - ⑥「卓越研究員の決定」及び「補助金による支援」
  - ⑦取組のフォローアップ

# 説明内容

## 1. 事業の全体像

- ## 2. 各論
- ①研究機関からのポスト提示
  - ②ポストの公開
  - ③申請
  - ④当事者間交渉
  - ⑤卓越研究員候補者の選考方法等
  - ⑥「卓越研究員の決定」及び「補助金による支援」
  - ⑦取組のフォローアップ

## 背景・課題

- 我が国の研究力強化の鍵は、競争力のある**若手研究者の活躍**であり、**若手研究者と産学官の研究機関とのマッチングを促進**し、科学技術イノベーションの推進と我が国の持続的発展につなげていくことが必要。
- 特に、**産学官の研究機関が優れた若手研究者に安定かつ自立した研究環境を提供**し、自主的・自立的な研究に専念できるようにしていくことが我が国の研究力の向上を図る上で極めて重要。

### 【統合イノベーション戦略2022（令和4年6月3日閣議決定） 抜粋】

- 組織全体で若手研究者のポストの確保と、若手の育成・活躍促進を後押し

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

- 優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。

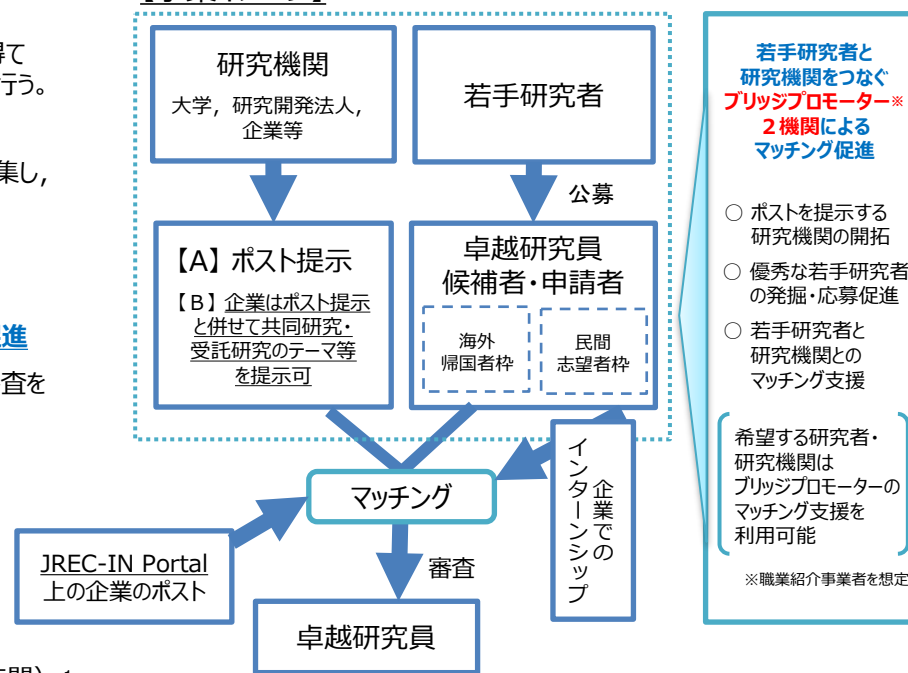
### 【事業の概要】

- ① 卓越研究員の受入れを希望する大学，研究開発法人，企業等からポストを募集し，一覧化して公開
- ② 若手研究者に対して卓越研究員事業の公募を実施
- ③ その後，卓越した研究者とポストを提示した研究機関が交渉  
その際，**若手研究者と研究機関をつなぐブリッジプロモーターによりマッチングを促進**
- ④ 申請者及び候補者（マッチングが成立していない者を含む）に対して，厳正な審査を行い，文部科学省が若手の卓越した研究者を卓越研究員として決定
- ⑤ 卓越研究員を受け入れた研究機関に対し，一定の期間，研究費等を支援  
※ 海外からの帰国者や、民間企業等を志望する者の特別枠を設け支援。

### 【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：国公立大学，国立研究開発法人，民間企業等
- ✓ 人数：130名程度（うち新規採用10名程度）
- ✓ 支援内容：【A】若手研究者の研究費 年間6百万円（上限）／人（2年間）<sup>1</sup>  
研究環境整備費 年間2～4百万円（上限）／人（5年間）  
※<sup>1</sup> 人文・社会科学系は，400万円を上限
- 【B】産学連携活動費 年間最大10百万円（上限）／人（最長5年間）<sup>2</sup>  
※<sup>2</sup> クロスポイント制度や出向制度を活用した共同研究も想定。  
補助率1/2とし，企業負担額を上限。共同研究等の開始が2年目の場合、1年目は研究環境整備費のみ措置。

### 【事業イメージ】



若手研究者と研究機関をつなぐブリッジプロモーター※  
2機関によるマッチング促進

- ポストを提示する研究機関の開拓
- 優秀な若手研究者の発掘・応募促進
- 若手研究者と研究機関とのマッチング支援

希望する研究者・研究機関はブリッジプロモーターのマッチング支援を利用可能

※職業紹介事業者を想定

- 【A】従前と同様，若手研究者の研究費と研究環境整備費を支援
- 【B】企業が卓越研究員を共同研究又は受託研究に従事させる場合は産学連携活動費の1/2を支援

※ 企業は【A】又は【B】を選択。

# (参考) 卓越研究員事業の実績 (令和5年3月末時点)

	ポスト募集 人数※ <sup>1</sup>	応募者数	候補者数	採用決定者数		
				卓越 研究員	関連 研究者※ <sup>2</sup>	計
平成28年度	317(97)	849	176	87(5)	34(3)	121(8)
平成29年度	204(57)	517	170	72(3)	21(2)	93(5)
平成30年度	163(37)	494	200	55(5)	27(2)	82(7)
令和元年度	130(19)	559	329※ <sup>3</sup>	48(1)	14(1)	62(2)
令和2年度	162(61)	364	315※ <sup>3</sup>	40(4)	13(1)	53(5)
令和3年度	63(12)	215	285※ <sup>3</sup>	23(2)※ <sup>4</sup>	7(0)	30(2)
令和4年度	42(11)	111	153※ <sup>3</sup>	15(2)※ <sup>4</sup>	4(0)	19(2)

(注) ( )は内数であり、企業等から提示のあったポスト数又は企業等に採用された研究者数。

※<sup>1</sup> 平成28、29年度は提示ポスト数を指す。

※<sup>2</sup> 卓越研究員事業を通じて研究機関から提示のあったポストに採用された卓越研究員以外の若手研究者を指す。

※<sup>3</sup> 令和元年度以降の候補者数は、前年度からの候補者資格継続者を含む。

※<sup>4</sup> 補助金による支援とならない卓越研究員を含む。

## ○令和4年度研究機関別決定者数

	採用機関名	卓越 研究員数
1	長岡技術科学大学	1
2	静岡大学	1
3	東京大学	2
4	宮崎大学	1
5	京都工芸繊維大学	2
6	室蘭工業大学	1

	採用機関名	卓越 研究員数
7	秋田大学	1
8	名古屋大学	1
9	東海大学	1
10	物質・材料研究機構	2
11	ランドブレイン株式会社	1
12	LocationMind株式会社	1

## 卓越研究員候補者資格の継続期間について

・令和元年度公募より、卓越研究員候補者に決定されたが当該年度中にポストを提示した研究機関との当事者間交渉が完了しなかった者は、次年度に候補者資格の継続を申請することで次年度以降の候補者資格の継続が可能であるとしていましたが、令和5年度に卓越研究員候補者に決定された者の候補者資格については、令和5年度限りとし、**次年度以降に継続することはできません。**

# 卓越研究員事業の実施プロセス（令和5年度公募（予定））

## 研究機関

令和5年4月27日～12月12日

①研究機関がポストを提示

※一次締切:5月19日、最終締切:12月12日

○主に機関の属性、雇用形態、研究環境等の形式的な要件に関する適合性を確認

○当該ポストで推進できる研究内容や雇用条件など、ポストの魅力については、申請者（研究者）が判断

6月下旬

④機関に申請者情報連絡

当事者間交渉完了

（注1：当事者間交渉）

各研究機関と、申請者又は卓越研究員候補者が自由に交渉（ブリッジプロモーターによる支援を含む）。いずれの場合にも、各研究機関は公正で透明性の高いプロセスを経て選考。なお、⑥審査後も当事者間交渉は可能。

10月以降

⑧卓越研究員採用機関における交付申請  
（補助金を希望する機関のみ）

## 文部科学省

日本学術振興会（JSPS）

5月上旬～：  
研究機関向け公募説明会、  
申請者向け公募説明会（Web開催）

5月下旬（予定）

②ポストの公開

※その後、随時追加公開

⑤当事者間交渉（注1）

8月31日〆切

9月

⑥審査（JSPS）

⑦審査結果に基づく  
卓越研究員の決定（注2）  
（文科省）

研究費・研究環境整備費  
又は産学連携活動費の支援

## 若手研究者

（申請者/申請予定者）

5月12日～6月15日

③若手研究者が  
「卓越研究員」に申請

当事者間交渉完了

（注2：文科省による卓越研究員の決定）

「8月末までに当事者間交渉が完了した」者のうち、候補者又は申請者の審査結果に基づき、より卓越性があると認められた候補者を、補助金による支援の対象となる卓越研究員として文部科学省が決定。



# 説明内容

## 1. 事業の全体像

- ## 2. 各論
- ①研究機関からのポスト提示
  - ②ポストの公開
  - ③申請
  - ④当事者間交渉
  - ⑤卓越研究員候補者の選考方法等
  - ⑥「卓越研究員の決定」及び「補助金による支援」
  - ⑦取組のフォローアップ

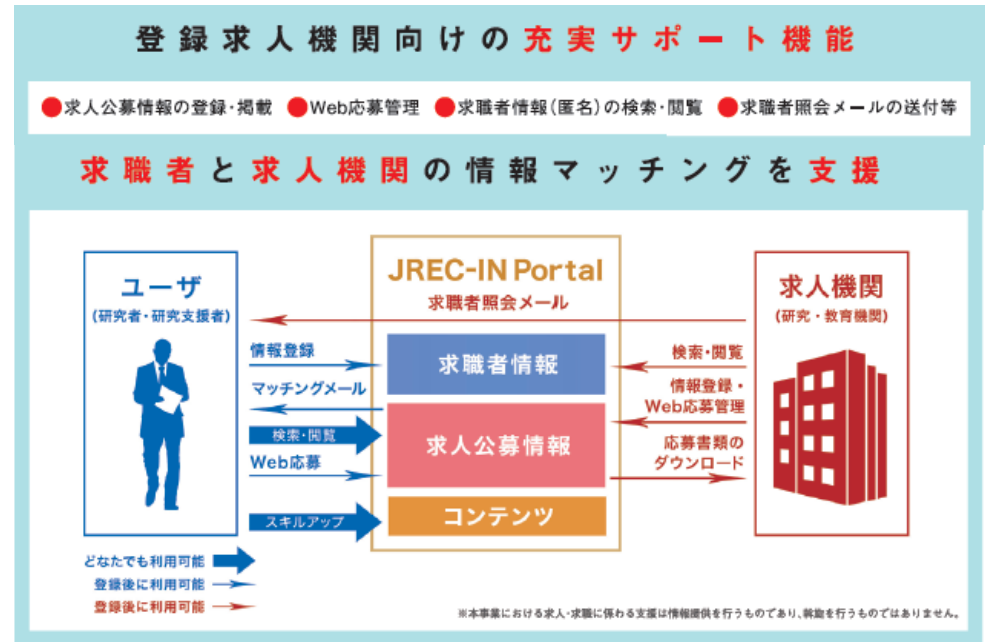
- ❑ 全国の産学官の研究機関において、公募要領に示す要件に合致するポストを文部科学省に提示。文部科学省は、主に、雇用形態や、研究環境等の形式的な要件に関する適合性を確認。

## 提示ポストの主な要件

- 研究機関：大学、大学共同利用機関、高等専門学校、国立研究開発法人、公設試験研究機関、日本国内に法人格を有する企業等
- 研究分野：人文学、社会科学及び自然科学の全分野
- 雇用形態：**テニユアトラック制**やこれと同趣旨の公正で透明性が高く、安定性の高い人事システムでの雇用、又は、**任期の定めのない雇用**。
- 研究環境：
  - ① **卓越研究員が、研究責任者若しくは若手研究責任者として、研究テーマを自ら設定し、研究を遂行できるよう、自立的な研究環境を構築**すること。  
例：メンターの配置、研究資金の措置、研究支援体制の充実、研究スペースの確保、共用機器の配置、主任指導教員としての大学院生の研究室への配置等
  - ② **研究活動に関するエフォートが50%以上**であること。

□ 適合性を確認できたポストについて、日本学術振興会（以下「JSPS」という。）の**卓越研究員事業ウェブサイト**を通じて一覧化し、公開。また、**JREC-IN Portal**や**各研究機関のウェブサイト**においても公開。

※令和5年度のポスト一覧は、5月下旬に公開予定です。



- JREC-IN Portalにのみポストを登録した企業が、新規申請者、資格継続者を採用した際、当該ポストが卓越研究員事業のポスト要件を満たすと文部科学省が判断した場合に限り、当該ポストを卓越研究員事業により提示されたポストと同等のものとして取り扱う。
- 新規申請者、資格継続者を採用し、卓越研究員としての決定を希望する企業は、文部科学省に対し、当該ポストが卓越研究員事業のポスト要件を満たすかどうか確認を求める連絡が必要。この場合、申請者は企業が文科省に連絡するよう注意が必要。
- 採用した企業が補助金交付を希望する場合は、別途交付申請が必要。

産学官の多様な研究機関において活躍しようとする若手研究者のうち、以下の要件を全て満たしていることが必要。

a. 学位取得等：次の①から④の要件を全て満たす者

- ① **博士の学位を取得**又は博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上、退学した者（いわゆる「満期退学者」）
- ② **令和6年4月1日現在、40歳未満**（ただし、臨床研修を課された医学系分野においては43歳未満）の者。なお、出産又は育児により、合計3か月以上の間、研究を中断した者（性別を問わない）については、個別の事情に応じ、1～2年程度、年齢要件について配慮
- ③ 直近の5年間（2018年度以降）に研究実績（博士号取得者は博士論文を含めてもよい）があること
- ④ これまで文部科学省から卓越研究員として決定されたことがない者

b. 国籍：次の①又は②のいずれかに該当する者

- ① 日本国籍を持つ者、又は我が国に永住を許可されている外国人
- ② 我が国と国交がある国の国籍を有する者（台湾及びパレスチナの研究者については、これに準じて取り扱う。）

※前年度からの変更事項

・なし。

#### ○研究者\_様式 1 及び研究者\_様式 1 別紙

- ・氏名、博士号取得の状況、研究分野などの基本情報を様式 1 に記入。
- ・卓越研究員として取り組みたい研究テーマの概要や研究者自身のアピールポイントを様式 1 別紙に記入。

注意) 卓越研究員候補者に決定された場合（申請者の同意があれば、卓越研究員候補者決定前から）、様式 1 及び様式 1 別紙を、ポストを提示した研究機関に提供します。

同じく、上記に加え、様式 1 の「第一希望機関属性」について、当事者間交渉支援機関（＝ブリッジプロモーター（後述））に提供します。

このため、機密情報などは記入しないようご注意ください。

- ✓ 申請概要（研究者\_様式 1 別紙） 2. アピールポイントの記載内容例、「取得している資格・技術」、「取扱いできる機器」、「キャリアの展望」及び「希望勤務地や異分野への挑戦意欲」は、ポスト提示機関や当事者間交渉支援機関が参考としますので、積極的に記載してください。

#### ○研究者\_様式2

##### ①卓越研究員として取り組みたい研究テーマ

- ・研究目的・内容（課題設定・問題意識等を含む）
- ・研究計画・方法

##### ②多様な研究機関でのリーダーとしての活躍可能性

- ・多様な機関での活躍可能性・自身の魅力（裏付け・エピソード等）

##### ③業績等

- ・特筆すべき業績・経歴・経験等 3 件
- ・その他業績・経歴・経験等一覧

※前年度からの変更事項

・なし。

#### ○申請期間

令和5年5月12日（金）10時から6月15日（木）17時まで  
**（期限厳守）**

- ✓ 申請期限間際は、システム負荷が大きく、申請に時間がかかる、完了できない等のトラブルが発生する場合があります。例年、如何なる場合でも期限の延長等を行っておりませんので、十分に余裕をもって申請を完了してください。
- ✓ 候補者資格を継続する者で、今年度の審査を受けるためにすべての申請内容の更新を希望する場合は、候補者資格の継続申請に加え追加申請が必要となる他、申請締切日より前にJSPSへの連絡が別途必要になりますので、ご注意ください。

#### ○提出方法・提出先

電子申請システムを使用するには、JSPSが設置・運営する電子申請システムを通じて「ID・パスワード発行申請」を行った上で、取得したID・パスワードを用いて電子申請システムにログインし、申請書の作成・提出を行ってください。詳細は以下のURLに掲載する「電子申請システム（研究者用）操作手引き」を必ず参照してください。

[https://www.jsps.go.jp/j-le/koubo\\_kenkyu.html](https://www.jsps.go.jp/j-le/koubo_kenkyu.html)



- 申請者等と各研究機関との間で、個別交渉（＝当事者間交渉）を実施。当事者間で直接又は JREC-IN Portal、ブリッジプロモーター（後述）を介して連絡を取り合うことを想定。
- 各研究機関はポスト提示の際、ポストごとに申請書に**応募受付期間**や**選考プロセス等の概要**を記載。なお、**選考プロセスが公正で透明性の高いものとなるよう配慮**していますが、ポストの公開後、選考プロセス等が更新されることがあるため、ウェブサイトで最新の状況を確認してください。

### ー卓越研究員候補者についてー

- ✓ 審査の観点を踏まえ、研究における「独自性及び創造性」、「実行可能性」、「多様な研究機関での研究リーダーとしての活躍可能性」などについて審査の上、選考。

- 当事者間交渉について、ポストの公開後であれば、候補者の決定前であっても、申請者とポストを提示した機関は、個別に連絡を取り合い、選考を進めることが可能。
- 研究機関はポスト提示の段階でポストごとに応募受付期間等を明記。
- 申請者は希望するポストの応募受付期間を確認し、積極的に研究機関に連絡を取ってください。  
※ただし、研究者の申請期限終了（令和5年6月15日）までは、内定等はできません。

## ④ 当事者間交渉（研究機関に提供する申請書情報）

- 申請段階において、ポスト提示機関へ申請書情報を提供することに同意した者及び候補者資格継続者の情報については、ポストを提示した全ての機関に提供。（6月下旬予定）
- 卓越研究員候補者の決定後に、当該候補者のリスト及び申請書情報についても提供。（10月中予定）
- 提供する申請書情報は、「研究者\_様式1」及び「研究者\_様式1別紙」。  
※「第一希望機関属性」は、研究機関に提供されません。

※前年度からの変更事項

・なし。

## ④当事者間交渉（当事者間交渉の支援）

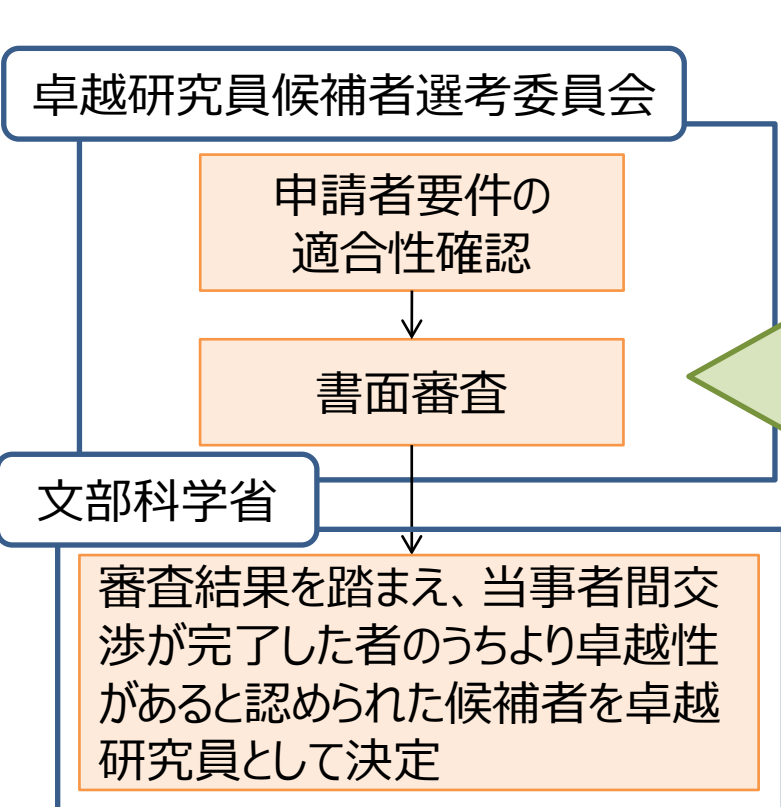
公募要領P.9-10、研究者\_様式1、  
研究者\_様式1別紙（P.93-95）

- 当事者間交渉がより一層円滑に進むよう、当事者間交渉支援機関（＝**ブリッジプロモーター**）による当事者間交渉支援を導入予定。
- 当該支援は、文部科学省と委託契約を締結した民間の職業紹介事業者が実施することを想定。
- 文部科学省と委託契約を締結した**民間の職業紹介事業者**が、同意のあった申請者及び候補者の申請書情報（「研究者\_様式1」、「研究者\_様式1別紙」及び第一希望機関属性）を活用しつつ、候補者と研究機関との当事者間交渉を支援。

※前年度からの変更事項

・なし。

□ 卓越研究員候補者の選考のための審査は、独立行政法人日本学術振興会に設置する「卓越研究員候補者選考委員会」において実施します。



## 書面審査における主な審査の観点

- ① 我が国の科学技術・学術研究や科学技術イノベーションの将来を担う優れた研究リーダーとなることが期待できること
- ② 世界水準の研究力を有し、新たな研究領域等の開拓が期待できること
- ③ 研究目的及び研究計画が明確かつ具体的であり、優れていること
- ④ 産学官の研究機関で活躍し得る意欲や柔軟性を有すること

※海外での研究実績、卓越研究員候補者の多様性（分野、性別等）等を考慮

※前年度からの変更事項  
・なし

### 卓越研究員の決定①

原則として、ポストを提示した研究機関と卓越研究員申請者等との間の当事者間交渉が、令和5年8月末までに完了し、令和5年度中に雇用が開始される場合、令和5年度の卓越研究員として、文部科学省が決定します。

### 予定人数：10名程度

(補助金による支援人数。当該年度の候補者だけでなく、候補者資格継続者からの決定者を含む。)

当事者間交渉完了者が補助金支援予定人数である10名程度を上回る場合は、当事者間交渉が完了した者の審査結果に基づき、より卓越性があると認められた上位の候補者を、補助金による支援の対象となる卓越研究員として決定します。また、補助金の交付を希望しない場合や補助金による支援の対象とはならないが卓越研究員として決定を希望する場合は、令和5年9月以降の当事者間交渉完了であっても、予定人数を超えても卓越研究員として決定することが可能です。

## 卓越研究員の決定②

### 「より卓越性があると認められた上位の候補者」を卓越研究員として決定 について

令和5年8月末までに、卓越研究員決定予定数を超えて当事者間交渉完了報告がなされた場合には、当事者間交渉が完了した候補者又は申請者の審査結果（令和5年度に候補者資格を継続した者については、候補者に選考された際の審査結果）に基づき、より卓越性があると認められた上位の候補者を、補助金による支援の対象となる卓越研究員として決定します。

なお、令和5年度に候補者資格を継続した者については、研究者様式\_1、2を含むすべての申請書を更新（追加申請）し、今年度の審査を受けることも可能です。

この場合、当事者間交渉が完了した者については更新された申請内容の審査結果に基づき卓越研究員を決定します。

なお、追加申請により今年度の審査を受けた場合においても、候補者資格の継続申請を完了していれば、候補者資格を失うことはありません。（公募要領P19のIV. 1. 参照）

※候補者資格継続者においては、候補者決定時の審査結果に関する個別の問い合わせには応じられません。

※審査を受けるためにすべての申請内容を更新する追加申請を行った場合、研究機関やブリッジプロモーターへ提供する候補者情報は、すべて追加申請で更新した内容となります。申請完了後は、更新前の申請内容に戻すことができませんのでご了承ください。

※候補者資格を継続できる最長期間は、候補者に選考された時点から変更はありません。

## 卓越研究員の決定②（続き）

－追加申請を行う場合の、研究者が行う申請の流れ－

### 1.候補者資格の継続申請を行います

最初に、候補者決定時のIDにて電子申請システムへログインし、候補者資格の継続申請を行います。

「申請書提出完了」画面が表示されることを必ず確認してください。

### 2.追加申請を行うため新たなIDを取得します

候補者資格の継続申請が完了した後に、電子申請システムの「【卓越研究員用】ID・パスワード発行」より、追加申請のための新たなIDを取得します。

### 3.取得した新たなIDを、専用フォームを用いて令和5年6月1日（木）17時までにJSPSへ連絡します

専用フォームへの登録内容をJSPSで確認後、登録メールアドレスへJSPSからメールを送信します。そのメールを確認してから追加申請を行ってください。

※上記の連絡をせず、候補者資格継続申請と追加申請を完了した場合は、追加申請はすべて無効となり、候補者資格の継続申請のみ有効となります。

### 4.追加申請（すべての申請書の更新）を完了させます

JSPSからの返信を確認後、取得した新たなIDを使用し電子申請システムへログインし、すべての申請書を更新して申請期限（令和5年6月15日（木）17時）までに追加申請を完了させてください。

※本フロー図は追加申請の流れを大まかに示したものですので、申請方法の詳細については、JSPSウェブサイトに掲載する [電子申請システム操作手引](https://www.jsp.go.jp/j-le/koubo_kenkyu.html) を必ず参照してください。

[https://www.jsp.go.jp/j-le/koubo\\_kenkyu.html](https://www.jsp.go.jp/j-le/koubo_kenkyu.html)



## 補助金による支援【A】 (支援を希望する機関のみ)

- ① 卓越研究員の研究費 (2年間)
  - ・卓越研究員の決定後 1～2年度目に支援  
(翌年度に雇用開始となり、補助金による支援対象となった場合は 2～3年度目に支援)
  - ・一人当たり 2年間で1,200万円、年間800万円を上限  
(人文学・社会科学系は2年間で800万円、年間500万円を上限)
- ② 研究環境整備費 (5年間)
  - ・各研究機関に在籍する卓越研究員の数に200万円を乗じた額を上限  
(1～2年度目に条件を満たした場合、下表の追加支援あり)

研究環境整備費の支援額一覧 (金額はいずれも一人当たりの上限。)

	1～2年度目	3～5年度目
卓越研究員 (1) 及び (2) を除く	200万円	
国外機関からの採用 (1)	300万円	200万円
クロスアポイントメントによる採用 (2)	400万円	200万円
若手研究者の採用 (3)	100万円	—

※(1)かつ(2)の場合は、(2)を適用。

## 補助金による支援【B】 (支援を希望する企業のみ選択可能)

### ○産学連携活動費 (5年間)

卓越研究員が大学、大学共同利用機関、高等専門学校及び国立研究開発法人との共同研究又は受託研究（以下「共同研究等」という。）に参画する場合は、その共同研究等に係る契約に基づき、企業が負担する費用の1/2を上限に各年度1,000万円まで支援

共同研究等の開始が卓越研究員の決定後2年度目となる場合、1年度目は【A】の研究環境整備費200万円のみ支援

例) 大学との共同研究において、卓越研究員が参画し、企業が500万円を負担する契約を締結した場合、産学連携活動費として250万円を支援。

### ※前年度からの変更事項

- ・ 【A】 なし。
- ・ 【B】 なし。

卓越研究員が当該ポストから異動した場合

- ・ 異動した翌年度から、当初の研究機関及び異動先の研究機関のいずれに対しても、先述の支援は行わないこととします。

### 卓越研究員候補者資格の継続

令和5年度中に当事者間交渉が完了しなかった候補者については、**令和6年度以降に候補者資格を継続することはできません。**

- ※ 令和4年度公募において、当事者間交渉が完了しなかった候補者については、令和5年度まで候補者資格の継続が可能です。また、令和3年度公募の候補者のうち、令和4年度に継続申請を行った者で当事者間交渉が完了しなかった候補者についても、令和5年度まで候補者資格の継続が可能です。候補者資格の継続には手続きが必要です。継続を希望する場合は、期限までに必ず継続申請手続きを完了してください。

#### ※前年度からの変更事項

- ・ 令和5年度の候補者資格は、当該年度限りとなる。

### 卓越研究員のフォローアップ等

- 卓越研究員として決定された場合、氏名、研究分野、雇用研究機関等を、文部科学省のウェブサイト等を通じて公表します。
- 我が国の科学技術イノベーションに資する人材育成の推進や卓越研究員事業の充実等を図るため、研究機関及び卓越研究員本人に対して、卓越研究員の決定年度及びその後の10年程度の間、卓越研究員の研究活動状況等について調査を予定しています。また、本事業に申請した研究機関、研究者にもアンケート調査を予定しています。これらを踏まえ、卓越研究員の活動状況を、文部科学省等のウェブサイト等を通じて公表します。

## <事業全般に関すること>

文部科学省 科学技術・学術政策局

人材政策課 人材政策推進室

電話：03-5253-4111（内線 4021）

E-mail：takuetsu@mext.go.jp

## <申請書類の作成・提出に関すること、補助金の交付・執行に関すること>

日本学術振興会 人材育成企画課

電話：03-3263-3769（申請書類関係）

03-3263-0978（補助金関係）

E-mail：takuken@jsps.go.jp